

事業中評価チェックリスト

							番号	20
事業名	土砂災害対策事業 (砂防)		路線・河川 ・地区等名	こえさわがわ 越沢川4			施行場所	つるおかし お な べ 鶴岡市小名部
評価該当 基準	事業採択後 5 年間を経過した時点で未着工の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(ア))						実施主体	山形県
採択 年度	事業期間			全体事業費(進捗度%)			事業延長等 (供用延長等)	砂防えん堤 1 基 (一)
	当初	前回	今回	当初	今回			
R3	6 年		10 年	4.0 億円	4.4 億円 (10.5%)		事業概要 (主要工事 内容)	砂防えん堤 1 基
	(目標年度)			前回				
	(R8)		(R12)	4.0 億円	工事費	3.7 億円 (0.0%)		
					用地・補償費	0.1 億円 (20.0%)		
					0.6 億円 (68.7%)			
事業の目的(地域性・特質性) ・人家、国道、市道、橋梁、郵便局等の施設を抱えており、集中豪雨等の異常気象発生時には、土砂災害による甚大な被害が想定されることから、砂防えん堤を整備し、土砂災害を未然に防ぐものである。 《主たる保全対象》 人家 75 戸、国道 151m、市道 1373m、橋梁 7 基、郵便局 1 棟								
事業の実施状況 ・令和6年度において、測量・地質調査・詳細設計を完了している。 ・令和7年度において、用地測量を行う。								
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4次山形県総合発展計画 → 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり(政策の柱4) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備(土砂災害対策編 取組2)								
今後の事業の見通し ・令和8年度より用地買収を行い、令和 12 年度の概成に向けて事業を進める。								
事業を巡る社会経済情勢等の変化								
① 国、県の政策や 計画の転換等	暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。							
② 財政状況の変化	財政状況に変化はない。							
③ 事業実施地域の 周辺環境の変化	近年の気候変動により局所的な集中豪雨が頻発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。							
④ 地元の協力体制の 変化	事業に対する反対者は無く、協力体制は良好である。							
⑤ 利用者見込み者数 の大幅な変化	保全対象に大幅な変化はない。							
⑥ 代替方策による 必要性の変化	土石流による土砂災害を防止するためには砂防えん堤工が最善の方策であり、代替方策はない。 また事業の必要性に変化はない。							
⑦ その他	地域住民の高齢化に伴い避難等の地域防災力が低下しており、保全対象の被災防止のため本事業を早期に完成させる必要がある。							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例								
投資効果	●小名部地区の人家 75 戸の家屋、家庭用品被害及び人的被害を軽減する。 ●国道 151m、市道 1373m、橋梁 7 基、郵便局 1 棟の施設被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。							
B/C				B/Cの代表的な分析指標				
社会的割引率	当初	前回	今回	総便益の現在価値 (B)			54. 7 億円	
4%	13.6		13.5					
2%(参考値)			21.2	総費用(事業費+維持管理費)の現在価値 (C)			4. 0 億円	
1%(参考値)			27.4					
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○渓床浸食の防止、土石流の防止、流出土砂の捕捉が求められており、この全ての機能を有するのは砂防えん堤の他にない。								
当初又は前回評価時より事業費・事業期間が増減する理由(計画どおりの場合は空欄) ・近年の物価高による資材単価の高騰、労務単価の改定により人件費の増額により事業費が増加した。 ・公図と現地が一致しない箇所があり、地権者との調整に不測の期間を要したため。								
評価区分	継続 A		評価の 理由	計画より4年遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				